

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 14日

上場会社名 小林製薬株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4967

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役 本社統括本部長

大阪府

氏名 田中 正昭

TEL (06) 6222 - 0210

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	177,803	2.3	13,086	10.6	12,127	27.2
12年 3月期	173,842	9.0	11,831	45.3	9,534	31.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	6,076	45.5	214.33	-	18.2	13.8	6.8
12年 3月期	4,176	57.8	147.91	-	17.8	10.5	5.5

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 28,350,000 株 12年 3月期 28,233,196 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
13年 3月期	17.50	0.00	17.50	496	8.2	1.4
12年 3月期	15.00	0.00	15.00	425	10.2	1.4

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円 00銭、特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	75,914	36,739	48.4	1,295.92
12年 3月期	99,234	30,097	30.3	1,061.62

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 28,350,000 株 12年 3月期 28,350,000株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	50,700	7,800	4,000	0.00	-	-
通期	97,200	12,200	6,200	-	12.50	12.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 218円 69銭

個別貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前 期 (平成12年 3月31日現在)		当 期 (平成13年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	66,190	66.7	39,767	52.4	26,422
1. 現金及び預金	6,009		3,739		2,269
2. 受取手形	12,196		11,882		314
3. 売掛金	24,311		8,983		15,328
4. 有価証券	8,865		4,093		4,772
5. 自己株式	1		0		0
6. 商品	4,729		660		4,069
7. 製品	4,500		5,015		515
8. 原材料	96		184		88
9. 仕掛品	190		375		184
10. 貯蔵品	236		174		61
11. 前渡金	370		4		365
12. 前払費用	224		248		24
13. 繰延税金資産	651		893		241
14. 関係会社短期貸付金	1,385		244		1,141
15. 未収金	2,435		2,833		398
16. その他	231		512		281
貸倒引当金	246		78		167
固定資産	33,044	33.3	36,146	47.6	3,102
1.有形固定資産	16,769	16.9	14,495	19.1	2,274
(1) 建物	5,461		6,829		1,368
(2) 構築物	303		339		36
(3) 機械及び装置	264		339		75
(4) 車輛運搬具	13		7		5
(5) 工具、器具及び備品	710		1,226		516
(6) 土地	8,738		5,749		2,988
(7) 建設仮勘定	1,279		3		1,276
2.無形固定資産	546	0.6	519	0.7	27
(1) 商標権	32		30		1
(2) ソフトウェア	446		420		25
(3) その他	68		68		0
3.投資その他の資産	15,728	15.8	21,131	27.8	5,403
(1) 投資有価証券	140		2,327		2,186
(2) 関係会社株式	3,301		11,960		8,659
(3) 出資金	1		1		0
(4) 関係会社出資金	101		101		0
(5) 長期貸付金	6,354		3,738		2,615
(6) 長期前払費用	58		176		118
(7) 預け保証金	2,272		712		1,560
(8) 繰延税金資産	2,652		1,372		1,280
(9) 事業保険積立金	760		576		183
(10)その他	821		262		559
貸倒引当金	736		97		639
資 産 合 計	99,234	100.0	75,914	100.0	23,320

個別貸借対照表（負債及び資本の部）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前 期 (平成12年 3月31日現在)		当 期 (平成13年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	60,794	61.3	33,261	43.8	27,533
1．支払手形	17,480		3,271		14,208
2．買掛金	25,737		8,786		16,951
3．短期借入金	3,499		574		2,925
4．関係会社短期借入金	587		2,059		1,471
5．一年以内返済予定長期借入金	2,968		68		2,900
6．未払金	5,606		12,613		7,007
7．未払法人税等	2,690		2,517		173
8．未払消費税等	300		435		134
9．未払費用	1,638		2,379		740
10．預り金	54		140		86
11．返品調整引当金	173		116		57
12．その他	57		297		240
固定負債	8,343	8.4	5,913	7.8	2,429
1．長期借入金	206		137		68
2．預り保証金	452		443		9
3．退職給与引当金	6,682		0		6,682
4．退職給付引当金	0		4,280		4,280
5．役員退職慰労引当金	1,001		1,051		50
負債合計	69,137	69.7	39,175	51.6	29,962
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,450	3.5	3,450	4.5	0
資本準備金	4,183	4.2	4,183	5.5	0
利益準備金	225	0.2	275	0.4	50
その他の剰余金	22,238	22.4	27,795	36.6	5,557
1．任意積立金	15,243		21,666		6,423
開発積立金	330		330		0
固定資産圧縮積立金	210		203		6
別途積立金	14,702		21,132		6,430
2．当期末処分利益	6,995		6,129		866
その他有価証券評価差額金	0	-	1,035	1.4	1,035
資本合計	30,097	30.3	36,739	48.4	6,642
負債・資本合計	99,234	100.0	75,914	100.0	23,320

個別損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期		当 期		増 減	
	自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日		自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日		金 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	173,842	100.0	177,803	100.0	3,961	2.3
売上原価	118,569	68.2	119,855	67.4	1,286	1.1
売上総利益	55,272	31.8	57,948	32.6	2,675	4.8
販売費及び一般管理費	43,440	25.0	44,861	25.2	1,420	3.3
営業利益	11,831	6.8	13,086	7.4	1,254	10.6
営業外収益	2,513	1.5	2,855	1.6	342	13.6
1. 受取利息(及び割引料)	363		276		86	
2. 受取配当金	201		178		23	
3. 為替差益	-		269		269	
4. その他	1,948		2,130		182	
営業外費用	4,810	2.8	3,815	2.2	995	20.7
1. 支払利息(及び割引料)	137		78		58	
2. 為替差損	697		-		697	
3. その他	3,976		3,736		239	
経常利益	9,534	5.5	12,127	6.8	2,592	27.2
特別利益	56	0.0	397	0.2	340	608.9
1. 固定資産売却益	-		24		24	
2. 関係会社営業譲渡益	-		141		141	
3. 貸倒引当金戻入益	46		230		184	
4. 和解精算金	10		-		10	
特別損失	1,272	0.7	1,222	0.6	49	3.9
1. 固定資産処分損	123		81		42	
2. 棚卸評価廃棄損	89		268		179	
3. 過年度退職給与引当金繰入額	898		-		898	
4. 関係会社整理損	58		-		58	
5. 会員権評価損	65		37		27	
6. 関係会社強制低下評価損	-		404		404	
7. 関係会社貸付金返済免除損	-		266		266	
8. 社員寮解約補償損失	-		80		80	
9. その他の特別損失	37		83		45	
税引前当純期利益	8,319	4.8	11,301	6.4	2,982	35.8
法人税、住民税及び事業税	4,828	2.8	4,936	2.8	108	2.2
法人税等調整額	684	0.4	289	0.2	974	
当期純利益	4,176	2.4	6,076	3.4	1,900	45.5
前期繰越利益	47		52		5	
過年度税効果調整額	2,619		-		2,619	
税効果会計適用に伴う						
固定資産圧縮積立金取崩高	152		-		152	
当期未処分利益	6,995		6,129		866	12.4

利益処分案

(百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前 期 〔平成11年4月1日～ 平成12年3月31日〕	当 期 〔平成12年4月1日～ 平成13年3月31日〕	増 減
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	6,995	6,129	866
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	6	202	196
合 計	7,001	6,331	670
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	50	55	5
利 益 配 当 金	425 (1株につき15円)	496 (1株につき17.50円)	70
役 員 賞 与 金	44	40	3
(うち監査役分)	(5)	(3)	(2)
別 途 積 立 金	6,430	5,690	740
次 期 繰 越 利 益	52	50	2

1株当たり配当金の内訳

	前 期			当 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式	15 0	—	15 0	17 50	—	17 50
(内 訳)						
普 通 配 当	12 50	—	12 50	12 50	—	12 50
記 念 配 当	2 50	—	2 50	5 0	—	5 0

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 - (1) 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - (2) 時価のないもの……総平均法による原価法
 子会社株式及び関連会社株式…総平均法による原価法
2. ディバティブ等の評価基準及び評価方法
 デリバティブ…時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品、原材料 ……移動平均法による原価法
 - (2) 製品、仕掛品、貯蔵品…総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産…定率法
 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
 - (2) 無形固定資産…定額法
 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (3) 長期前払費用…均等償却
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。
 - (2) 返品調整引当金
 返品損失に備えるため引当てたもので、返品損失見積額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当期末要支給見積額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の処理方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 ヘッジ対象
 為替予約 外貨建債務及び外貨建予定取引
 - (3) ヘッジ方針
 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。
 - (4) ヘッジ有効性の評価の方法
 通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理方法
 税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。これに伴う、損益計算書に与える影響は軽微であります。

2. 金融商品会計

当会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。その結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、損益への影響は軽微であります。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これに伴い、流動資産の有価証券は1,637百万円減少し、投資有価証券は1,637百万円増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。これに伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前純利益はそれぞれ313百万円増加しております。

4. 株式会社コバショウへの営業譲渡

当社は、平成12年5月18日開催の取締役会決議に基づき、平成12年10月2日に当社全額出資の新会社を設立し平成12年6月29日開催の株主総会において承認を得、平成13年3月31日に同社に当社の家庭用品卸事業の営業を譲渡いたしました。

(1) 営業の譲渡先の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

名称：株式会社コバショウ
本店所在地：東京都中央区日本橋本町2丁目3番4号
代表者の氏名：渡辺 晃一
資本金の額：3,910百万円(当社全額出資)
主な事業の内容：一般用医薬品、日用雑貨、化粧品等の卸売業

(2) 当該営業の譲渡目的

薬粧卸事業を分離独立し、環境変化に柔軟に対応できる機動性を持たせ、事業競争力を高め、薬粧卸業界に特化した会社として技術の醸成と商圏・取り扱い品目の拡大を目的としております。

(3) 当該営業の譲渡契約の内容

営業譲渡する事業

一般用医薬品、日用雑貨、化粧品等の卸売業

営業譲渡する事業規模(平成13年3月期実績)

売上高 107,485百万円
経常利益 899百万円

営業譲渡日

平成13年3月31日

譲渡価額

流動資産	23,822百万円
固定資産	10,778百万円
+	合計
	34,601百万円

流動負債	24,537百万円
固定負債	37百万円
+	合計
	24,574百万円

注 記 事 項

(個別貸借対照表関係)

期 別 項 目	前 期 (平成12年 3月31日現在)	当 期 (平成13年 3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,616百万円	8,703百万円
2. 担保資産		
(1) 担保に供している資産		
定期預金	60百万円	60百万円
有価証券	186百万円	-
投資有価証券	-	588百万円
建物	352百万円	4百万円
土地	297百万円	201百万円
計	896百万円	854百万円
(2) 担保資産に対応する債務		
買掛金及び支払手形	7,475百万円	- 百万円
短期借入金	200百万円	250百万円
長期借入金	774百万円	206百万円
(一年以内返済予定含む) 計	8,449百万円	456百万円
3. 主な外貨建資産及び負債	外貨建資産及び負債	-
(1) 現金及び預金	4,640千米ドル (492百万円)	
(2) 関係会社長期貸付金	20,542千米ドル (2,306百万円)	
(3) 関係会社株式	16,813千米ドル (2,028百万円)	
(4) 買掛金	1,147千米ドル (121百万円)	
	外貨建長期金銭債権の 貸借対照表計上額と決 算日の為替相場換算額 との換算差額は次のと おりであります。	-
	外貨額 20,542千米ドル 貸借対照表計上額 2,306百万円 決算日の為替相場によ る円換算額 2,180百万円	
	差額(損) 126百万円	
4. 関係会社に対する債権・債務		
未収金	195百万円	2,550百万円
買掛金	4,998百万円	5,048百万円
未払金	407百万円	3,848百万円
未払費用	1,376百万円	70百万円

期 別	前 期 (平成12年 3月31日現在)	当 期 (平成13年 3月31日現在)
項 目		
5 . 偶発債務	関係会社の金融機関よりの借入に対する債務保証 富山小林製薬(株) 170百万円 小林製薬ﾌﾟﾗｯｸｽ(株) 200百万円 日進印刷紙器(株) 500百万円 すえひろ産業(株) 536百万円 上海小林友誼日貨有限公司(株)健翔 44百万円 473百万円 <hr/> 計 1,924百万円 関係会社の取引先からの仕入債務に対する債務保証 (株)健翔 179百万円 (株)エンゼル 80百万円 <hr/> 計 259百万円 輸出手形割引高 27百万円	同 左 富山小林製薬(株) 170百万円 小林製薬ﾌﾟﾗｯｸｽ(株) 187百万円 日進印刷紙器(株) 500百万円 すえひろ産業(株) 536百万円 上海小林友誼日貨有限公司(株)健翔 78百万円 503百万円 <hr/> 計 1,975百万円 同 左 (株)健翔 327百万円 (株)コバショウ 1,161百万円 <hr/> 計 1,489百万円 同 左 2百万円
6 . 授権株式数及び発行済株式総数	授権株式数 75,600,000株 発行済株式総数 28,350,000株 自己株式の数 124株	113,400,000株 28,350,000株 77株
7 . 期末日満期手形	-	期末日満期手形の会計処理については、当会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 2,450百万円 支払手形 1,884百万円

(個別損益計算書関係)

期 別 項 目	前 年		当 期	
	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの				
販売促進費	3,134百万円		3,551百万円	
運賃保管料	8,026百万円		8,983百万円	
広告宣伝費	14,235百万円		13,400百万円	
給料諸手当賞与	6,614百万円		6,968百万円	
退職給与引当金繰入額	648百万円		-	
退職給付費用	-		541百万円	
減価償却費	427百万円		325百万円	
賃借料	1,556百万円		1,559百万円	
支払手数料	3,014百万円		3,157百万円	
研究開発費	1,195百万円		1,680百万円	
	販売費に属する費用の おおよその割合 64%		販売費に属する費用の おおよその割合 63%	
	一般管理費に属する費用の おおよその割合 36%		一般管理費に属する費用の おおよその割合 37%	
2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費	1,195百万円		1,680百万円	
3. 営業外収益のうち主要なもの				
不動産賃貸料	1,189百万円		1,236百万円	
その他賃貸料	218百万円		56百万円	
有価証券売却益	2百万円		257百万円	
4. 営業外費用のうち主要なもの				
売上割引	1,183百万円		1,203百万円	
不動産賃貸原価	768百万円		718百万円	
その他賃貸原価	200百万円		56百万円	
棚卸評価廃棄損	1,396百万円		1,552百万円	
5. 特別損失のうち主要なもの				
建物処分損	81百万円		61百万円	
機械及び装置処分損	22百万円		6百万円	
工具、器具及び備品処分損	15百万円		11百万円	
6. 関係会社に対する事項				
不動産賃貸料	990百万円		1,009百万円	

リース取引関係

前 期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	当 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> <td style="text-align: right;">613</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">824</td> <td style="text-align: right;">473</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,394</td> <td style="text-align: right;">836</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">319</td> <td style="text-align: right;">148</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,678</td> <td style="text-align: right;">2,071</td> <td style="text-align: right;">1,606</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,660百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,017百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">929百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 転貸リース 上記借主側のファイナンス・リース取引には、全く同一の条件で、関係会社に転貸リースしている取引が含まれております。 なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,140	613	526	車輛運搬具	824	473	351	工具、器具及び備品	1,394	836	557	その他	319	148	170	合計	3,678	2,071	1,606	1年内	685百万円	1年超	975百万円	合計	1,660百万円	支払リース料	1,017百万円	減価償却費相当額	929百万円	支払利息相当額	64百万円	1年内	51百万円	1年超	12百万円	合計	63百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,319</td> <td style="text-align: right;">907</td> <td style="text-align: right;">1,412</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">717</td> <td style="text-align: right;">340</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">887</td> <td style="text-align: right;">701</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">251</td> <td style="text-align: right;">153</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,176</td> <td style="text-align: right;">2,102</td> <td style="text-align: right;">2,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,504百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,114百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">886百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 転貸リース 上記借主側のファイナンス・リース取引には、全く同一の条件で、関係会社に転貸リースしている取引が含まれております。 なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,319	907	1,412	車輛運搬具	717	340	377	工具、器具及び備品	887	701	186	その他	251	153	97	合計	4,176	2,102	2,074	1年内	609百万円	1年超	1,504百万円	合計	2,114百万円	支払リース料	949百万円	減価償却費相当額	886百万円	支払利息相当額	58百万円	1年内	12百万円	1年超	-百万円	合計	12百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械及び装置	1,140	613	526																																																																																		
車輛運搬具	824	473	351																																																																																		
工具、器具及び備品	1,394	836	557																																																																																		
その他	319	148	170																																																																																		
合計	3,678	2,071	1,606																																																																																		
1年内	685百万円																																																																																				
1年超	975百万円																																																																																				
合計	1,660百万円																																																																																				
支払リース料	1,017百万円																																																																																				
減価償却費相当額	929百万円																																																																																				
支払利息相当額	64百万円																																																																																				
1年内	51百万円																																																																																				
1年超	12百万円																																																																																				
合計	63百万円																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械及び装置	2,319	907	1,412																																																																																		
車輛運搬具	717	340	377																																																																																		
工具、器具及び備品	887	701	186																																																																																		
その他	251	153	97																																																																																		
合計	4,176	2,102	2,074																																																																																		
1年内	609百万円																																																																																				
1年超	1,504百万円																																																																																				
合計	2,114百万円																																																																																				
支払リース料	949百万円																																																																																				
減価償却費相当額	886百万円																																																																																				
支払利息相当額	58百万円																																																																																				
1年内	12百万円																																																																																				
1年超	-百万円																																																																																				
合計	12百万円																																																																																				

前期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日				当期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日			
3. 貸主側 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				3. 貸主側 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
工具、器具 及び備品	44	39	4	工具、器具 及び備品	44	40	3
その他	24	20	3	その他	24	22	1
合計	68	60	8	合計	69	63	5
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		3百万円		1年内		0百万円	
1年超		0百万円		1年超		-百万円	
合計		3百万円		合計		0百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。				同左			
(3)受取リース料及び減価償却費				(3)受取リース料及び減価償却費			
受取リース料		10百万円		受取リース料		3百万円	
減価償却費		4百万円		減価償却費		1百万円	

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税 効 果 会 計 関 係

当 期
〔自 平成12年 4 月 1 日〕
〔至 平成13年 3 月 31 日〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金損金算入限度超過額	1,549 百万円
役員退職給与引当金損金算入限度超過額	446
未払経費否認	302
賞与引当金損金算入限度超過額	216
未払事業税否認	211
未払賞与	134
ソフトウェア	58
ゴルフ会員権評価損否認	43
有価証券(みなし配当)	25
減価償却超過額	19
その他	7
繰延税金資産合計	3,015
 (繰延税金負債)	
有価証券評価差額	749
その他	0
繰延税金負債合計	749
繰延税金資産の純額	2,265

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.99%
留保金課税	3.58%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.62%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.89%
住民税均等割	0.42%
その他	0.49%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.23%

重要な後発事象

前 期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当 期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																		
<p>家庭用品卸事業の分社化</p> <p>当社は、家庭用品卸事業の経営基盤を強化するとともに、将来の一層の発展を期するために、環境変化に柔軟に対応できる機動性を持たせ、経営資源の効率的活用による競争力の強化を図ることとし、当該事業を分社化する予定であります。</p> <p>このため、平成12年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成12年10月2日に当社全額出資の新会社を設立する予定であります。その後、平成13年3月31日に同社に当社の家庭用品卸事業の営業を譲渡することとし、平成12年6月29日開催の株主総会において承認を得る予定であります。</p> <p>営業譲渡契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新会社の概要</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td style="width: 20%;">名称</td><td>未定</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>未定</td></tr> <tr><td>代表取締役社長</td><td>渡辺 晃一</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>平成12年10月2日</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>一般用医薬品、日用雑貨、化粧品等の卸売業</td></tr> <tr><td>資本の額</td><td>10百万円（当社全額出資、変態現物出資により最終72億円となる予定）</td></tr> <tr><td>決算期</td><td>9月</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>約280名</td></tr> </table> <p>(2) 営業譲渡契約の内容</p> <p>営業譲渡する事業 一般用医薬品、日用雑貨、化粧品等の卸売業</p> <p>営業譲渡する事業規模</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td>売上高</td><td>1,076億円（平成12年3月期実績）</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>10億円</td></tr> </table> <p>営業譲渡日 平成13年3月31日(予定)</p> <p>譲渡予定価額（概算）</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td>流動資産</td><td>248億円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>90億円</td></tr> <tr><td>上記に係わる消費税</td><td>2億円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">+ + 合計</td><td>340億円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>266億円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>1億円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">+ 合計</td><td>267億円</td></tr> </table>	名称	未定	本店所在地	未定	代表取締役社長	渡辺 晃一	設立年月日	平成12年10月2日	主な事業内容	一般用医薬品、日用雑貨、化粧品等の卸売業	資本の額	10百万円（当社全額出資、変態現物出資により最終72億円となる予定）	決算期	9月	従業員	約280名	売上高	1,076億円（平成12年3月期実績）	経常利益	10億円	流動資産	248億円	固定資産	90億円	上記に係わる消費税	2億円	+ + 合計	340億円	流動負債	266億円	固定負債	1億円	+ 合計	267億円	<hr style="width: 50%; margin: auto;"/>
名称	未定																																		
本店所在地	未定																																		
代表取締役社長	渡辺 晃一																																		
設立年月日	平成12年10月2日																																		
主な事業内容	一般用医薬品、日用雑貨、化粧品等の卸売業																																		
資本の額	10百万円（当社全額出資、変態現物出資により最終72億円となる予定）																																		
決算期	9月																																		
従業員	約280名																																		
売上高	1,076億円（平成12年3月期実績）																																		
経常利益	10億円																																		
流動資産	248億円																																		
固定資産	90億円																																		
上記に係わる消費税	2億円																																		
+ + 合計	340億円																																		
流動負債	266億円																																		
固定負債	1億円																																		
+ 合計	267億円																																		

